

議案第9号

平成29年度日高市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度日高市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,602	戸
(2) 年間総給水量	7,189,000	m ³
(3) 一日平均給水量	19,696	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 北平沢第1取水場制御盤更新工事		
ロ 配水管布設工事 φ100mm～φ400mm	3,350	m
ハ 消火栓設置	6	基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,237,022 千円
第1項 営業収益			1,135,453 千円
第2項 営業外収益			101,569 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,212,929 千円
第1項 営業費用			1,187,187 千円
第2項 営業外費用			20,422 千円
第3項 特別損失			320 千円
第4項 予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額223,326千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,193千円、過年度分損益勘定留保資金78,680千円、減債積立金62,453千円及び建設改良積立金50,000千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		295,789 千円
第1項 企業債		200,000 千円
第2項 寄附金		1 千円
第3項 負担金		95,788 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		519,115 千円
第1項 建設改良費		456,662 千円
第2項 企業債償還金		62,453 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 133,497 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,078千円と定める。

平成29年3月2日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
平成29年度日高市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,237,022	千円
	1 営業収益		1,135,453	
		1 給水収益	1,037,000	・水道料金 1,037,000
		2 受託工事収益	30,800	・受託工事収益 30,800
		3 その他の営業収益	67,653	・手数料 1,851 ・雑収益 32,502 ・分担金 33,300
	2 営業外収益		101,569	
		1 受取利息及び 配当金	560	・預金利息 560
		2 長期前受金戻入	95,173	・受贈財産評価額長期前受金 戻入 36,703 ・寄附金長期前受金戻入 32,187 ・負担金長期前受金戻入 25,810 ・国庫補助金長期前受金戻入 473
		3 雑収益	5,836	・その他雑収益 5,836

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,212,929	千円
	1 営業費用		1,187,187	
		1 原水及び浄水費	492,950	・給料 14,271 (職員4人) ・手当 7,140 ・賞与引当金繰入額 1,769 ・法定福利費 4,076 ・法定福利費引当金繰入額 356 ・備用品費 420 ・燃料費 638 ・光熱水費 632

			・委託料	61,018	
			・賃借料	1,380	
			・修繕費	36,300	
			・動力費	73,348	
			・薬品費	2,522	
			・負担金	1,919	
			・受水費	287,161	
2	配水及び給水費	146,248	・給料	11,772	(職員3人)
			・手当	6,878	
			・賞与引当金繰入額	1,646	
			・法定福利費	3,683	
			・法定福利費引当金繰入額	342	
			・備用品費	1,529	
			・燃料費	386	
			・印刷製本費	1,932	
			・委託料	21,903	
			・賃借料	602	
			・修繕費	80,550	
			・路面復旧費	3,000	
			・材料費	10,200	
			・負担金	1,825	
3	受託工事費	67,821	・給料	7,610	(職員2人)
			・手当	4,187	
			・賞与引当金繰入額	970	
			・法定福利費	2,395	
			・法定福利費引当金繰入額	202	
			・備用品費	77	
			・修繕費	800	
			・路面復旧費	4,300	
			・工事請負費	46,100	
			・負担金	1,180	
4	業務費	99,960	・給料	3,987	(職員1人)
			・手当	1,980	
			・賞与引当金繰入額	500	
			・法定福利費	1,287	

				・法定福利費引当金繰入額	105	
				・備用品費	179	
				・燃料費	185	
				・印刷製本費	100	
				・通信運搬費	3,717	
				・委託料	75,686	
				・手数料	2,630	
				・修繕費	8,986	
				・負担金	618	
		5	総係費	・給料	19,516	(職員4人)
				・手当	9,888	
				・賞与引当金繰入額	2,729	
				・賃金	2,064	
				・法定福利費	6,376	
				・法定福利費引当金繰入額	557	
				・旅費	200	
				・被服費	216	
				・備用品費	2,003	
				・光熱水費	40	
				・印刷製本費	1,035	
				・通信運搬費	802	
				・委託料	1,016	
				・手数料	69	
				・賃借料	2,148	
				・修繕費	1,085	
				・研修費	300	
				・厚生費	20	
				・会費負担金	3,505	
				・保険料	748	
				・公課費	114	
				・貸倒引当金繰入額	372	
				・雑費	220	
		6	減価償却費	・有形固定資産減価償却費	306,038	
		7	資産減耗費	・固定資産除却費	19,147	
2	営業外費用					

		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,421	・企業債利息	19,420
		2 消費税及び地方 消費税	1,000	・一時借入金利息	1
		3 雑支出	1	・消費税及び地方消費税	1,000
	3 特別損失		320	・その他雑支出	1
		1 過年度損益修正損	320	・過年度損益修正損	320
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的收入		295,789	千円
	1	企業債	200,000	
		1 企業債	200,000	・企業債 200,000
	2	寄附金	1	
		1 寄附金	1	・寄附金 1
	3	負担金	95,788	
		1 負担金	95,788	・消火栓設置費負担金 4,200 ・工事負担金 91,588

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本の支出		519,115	千円
	1	建設改良費	456,662	
		1 浄水設備費	115,406	・委託料 8,500 ・工事請負費 105,500
		2 配水設備費	337,678	・固定資産購入費 1,406 ・給料 8,870 (職員2人) ・手当 5,321 ・法定福利費 3,020 ・路面復旧費 5,000 ・工事請負費 264,600 ・材料費 49,500 ・負担金 1,367
		3 営業設備費	3,578	・機械装置購入費 2,078 ・車両運搬具購入費 1,500
	2	企業債償還金	62,453	
		1 企業債償還金	62,453	・元金償還金 62,453

平成29年度日高市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	725,493
	減価償却費	306,037,201
	資産減耗費	19,146,382
	賞与引当金の増減額	273,000
	法定福利費引当金の増減額	246,000
	貸倒引当金の増減額	△ 61,000
	長期前受金戻入額	△ 95,175,257
	受取利息及び配当金	△ 560,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,421,000
	未収金の増減額	△ 2,003,000
	下水道使用料等預り金の増減額	△ 733,781
	小計	247,316,038
	利息及び配当金の受取額	560,000
	利息の支払額	△ 19,421,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	228,455,038
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 425,899,606
	負担金等による収入	91,589,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,110,606
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,453,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	137,547,000
	資金増加(減少)額	35,891,432
	資金期首残高	1,563,272,898
	資金期末残高	1,599,164,330

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 13		57,156	2,064	37,687	96,907	19,379	116,286
	資本勘定支弁職員	() 2		8,870		5,321	14,191	3,020	17,211
	合 計	(1) 15		66,026	2,064	43,008	111,098	22,399	133,497
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 13		55,535	2,300	36,938	94,773	18,441	113,214
	資本勘定支弁職員	() 2		8,870		5,325	14,195	3,038	17,233
	合 計	(1) 15		64,405	2,300	42,263	108,968	21,479	130,447
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		1,621	△ 236	749	2,134	938	3,072
	資本勘定支弁職員	() 0		0		△ 4	△ 4	△ 18	△ 22
	合 計	(0) 0		1,621	△ 236	745	2,130	920	3,050

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,682	1,860	2,120	855	585	428	7,158	16,014
前 年 度		2,682	2,052	2,077	678	688	428	7,841	15,561	10,256
比 較		0	△ 192	43	177	△ 103	0	△ 683	453	1,050

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,621	給与改定に伴う増減分	64		給与改定の状況 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 H28. 4. 1
		昇給に伴う増加分	175		平均昇給率 0.28% 昇給期 4月
		その他の増減分	1,382		職員の異動状況 本年度 (予定) 15人 前年度 15人 増 減 0人
手 当	745	制度改正に伴う増減分	560	扶養手当 △ 54 千円 勤勉手当 614	
		その他の増減分	185	扶養手当 △ 138 千円 地域手当 43 住居手当 177 通勤手当 △ 103 時間外勤務手当 △ 683 期末手当 453 勤勉手当 436	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,647
	平均給与月額 (円)	438,944
	平均年齢 (歳)	50.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,073
	平均給与月額 (円)	419,331
	平均年齢 (歳)	48.6

(2) 初任給

区	分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高	校	卒	155,800
短	大	卒	167,600
大	学	卒	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	(4)	(26.6)
	5 級	(6)	(40.0)
	6 級	(3)	(20.0)
	7 級	(1)	(6.7)
	計	(15)	(100.0)
平成28年 1 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	(6)	(40.0)
	5 級	(4)	(26.6)
	6 級	(3)	(20.0)
	7 級	(1)	(6.7)
	計	(15)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

		区 分	合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15	
	号 給 数 内 訳	1号給	(人)	15	15
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)		
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15	
	号 給 数 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	3	3
		3号給	(人)	2	2
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.65
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,229
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当 緊急出勤手当 電気主任技術者手当 水道技術管理者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

平成29年度日高市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成30年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		498,782,121	
ロ	建物	514,605,871		
	減価償却累計額	<u>△ 383,160,086</u>	131,445,785	
ハ	構築物	10,809,787,099		
	減価償却累計額	<u>△ 5,123,408,792</u>	5,686,378,307	
ニ	機械及び装置	2,568,391,495		
	減価償却累計額	<u>△ 1,558,492,374</u>	1,009,899,121	
ホ	車両運搬具	18,920,286		
	減価償却累計額	<u>△ 13,863,292</u>	5,056,994	
ヘ	工具、器具及び備品	11,230,606		
	減価償却累計額	<u>△ 9,935,273</u>	1,295,333	
ト	建設仮勘定		<u>1,370,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,334,227,661</u>	
	固定資産合計			<u>7,334,227,661</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,599,164,330	
(2)	未収金		99,823,458	
	貸倒引当金		<u>△ 397,530</u>	
(3)	貯蔵品		531,380	
	流動資産合計		<u>1,699,121,638</u>	
	資産合計			<u><u>9,033,349,299</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>922,727,041</u>	
	企業債合計		922,727,041	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	160,128,736		
引当金合計		<u>160,128,736</u>	
固定負債合計			1,082,855,777
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>74,829,000</u>		
企業債合計		74,829,000	
(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,749,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,797,000</u>		
引当金合計		10,546,000	
(4) その他流動負債		1,350,000	
(5) 下水道使用料等預り金		<u>71,263,200</u>	
流動負債合計			177,988,200
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,028,335,707		
ロ 寄附金	2,615,212,905		
ハ 負担金	1,233,090,026		
ニ 国庫補助金	<u>19,500,000</u>		
長期前受金合計		4,896,138,638	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 519,525,324		
ロ 寄附金	△ 2,124,275,256		
ハ 負担金	△ 449,386,404		
ニ 国庫補助金	<u>△ 3,256,182</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,096,443,166</u>	
繰延収益合計			<u>1,799,695,472</u>
負債合計			<u><u>3,060,539,449</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	<u>3,738,650,490</u>		
自己資本金合計		<u>4,389,406,036</u>	
資本金合計			<u>4,389,406,036</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	<u>25,283,000</u>		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	376,712,926		
ロ 建設改良積立金	259,835,864		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>113,543,812</u>		
利益剰余金合計		<u>750,092,602</u>	
剰余金合計			<u>1,583,403,814</u>
資本合計			<u>5,972,809,850</u>
負債資本合計			<u>9,033,349,299</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,135,453
営業費用	1,187,187
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,269
営業損益	△ 51,734
経常損益	29,413
セグメント資産	9,033,349
セグメント負債	3,060,539
その他の項目	
他会計繰入金	4,200
減価償却費	306,038
長期前受金戻入	95,175
受取利息及び配当金	560
支払利息及び企業債取扱諸費	19,421
特別損失	296
有形固定資産の増減額	100,656

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内（平成30年度）	1,016,280円（税込み）
1年超（平成31年度以降）	3,302,910円（税込み）
合計	4,319,190円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,476千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,551千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金433千円を取り崩している。

平成28年度日高市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	947,222,284		
	(2) 受託工事収益	28,518,520		
	(3) その他の営業収益	62,917,485	1,038,658,289	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	459,426,704		
	(2) 配水及び給水費	134,096,778		
	(3) 受託工事費	62,313,593		
	(4) 業務費	95,678,889		
	(5) 総係費	67,641,297		
	(6) 減価償却費	290,788,536		
	(7) 資産減耗費	21,939,039	1,131,884,836	
	営業損失			93,226,547
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,900,000		
	(2) 他会計補助金	540,000		
	(3) 長期前受金戻入	119,431,549		
	(4) 雑収益	5,770,830	128,642,379	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,336,000		
	(2) 雑支出	926	21,336,926	107,305,453
	経常利益			14,078,906
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	296,296	296,296	295,296
	当年度純利益			13,783,610
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			76,376,319
	当年度未処分利益剰余金			90,159,929

平成28年度日高市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成29年3月31日）

（単位 円）

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	497,376,121	
ロ	建物	532,067,713	
	減価償却累計額	<u>△ 379,061,385</u>	153,006,328
ハ	構築物	10,594,428,136	
	減価償却累計額	<u>△ 4,994,509,637</u>	5,599,918,499
ニ	機械及び装置	2,501,877,939	
	減価償却累計額	<u>△ 1,525,367,983</u>	976,509,956
ホ	車両運搬具	18,711,397	
	減価償却累計額	<u>△ 14,753,912</u>	3,957,485
ヘ	工具、器具及び備品	11,230,606	
	減価償却累計額	<u>△ 9,745,159</u>	1,485,447
ト	建設仮勘定	<u>1,318,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>7,233,571,836</u>
	固定資産合計		7,233,571,836
2	流動資産		
(1)	現金・預金		1,563,272,898
(2)	未収金	97,820,458	
	貸倒引当金	<u>△ 458,530</u>	97,361,928
(3)	貯蔵品		<u>531,380</u>
	流動資産合計		<u>1,661,166,206</u>
	資産合計		<u><u>8,894,738,042</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>797,556,041</u>	
	企業債合計		797,556,041

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	160,128,736		
引当金合計		160,128,736	
固定負債合計			957,684,777
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	64,054,000		
企業債合計		64,054,000	
(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,476,000		
ロ 法定福利費引当金	1,551,000		
引当金合計		10,027,000	
(4) その他流動負債		1,350,000	
(5) 下水道使用料等預り金		71,996,981	
流動負債合計			167,427,981
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,057,839,669		
ロ 寄附金	2,621,211,905		
ハ 負担金	1,137,302,026		
ニ 国庫補助金	19,500,000		
長期前受金合計		4,835,853,600	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 508,866,353		
ロ 寄附金	△ 2,103,088,051		
ハ 負担金	△ 423,575,934		
ニ 国庫補助金	△ 2,782,335		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,038,312,673	
繰延収益合計			1,797,540,927
負債合計			2,922,653,685

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	<u>3,662,273,490</u>		
自己資本金合計		<u>4,313,029,036</u>	
資本金合計			<u>4,313,029,036</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	<u>25,283,000</u>		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	429,165,926		
ロ 建設改良積立金	306,418,254		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,159,929</u>		
利益剰余金合計		<u>825,744,109</u>	
剰余金合計			<u>1,659,055,321</u>
資本合計			<u>5,972,084,357</u>
負債資本合計			<u>8,894,738,042</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,121,430
営業費用	1,187,255
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,269
営業損益	△ 65,825
経常損益	40,497
セグメント資産	8,894,738
セグメント負債	2,922,654
その他の項目	
他会計繰入金	4,200
減価償却費	290,789
長期前受金戻入	119,429
受取利息及び配当金	2,900
支払利息及び企業債取扱諸費	21,336
特別利益	1
特別損失	296
有形固定資産の増減額	115,893

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内（平成29年度）	889,785円（税込み）
1年超（平成30年度以降）	4,319,190円（税込み）
合計	5,208,975円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,053千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,479千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金385千円を取り崩している。